

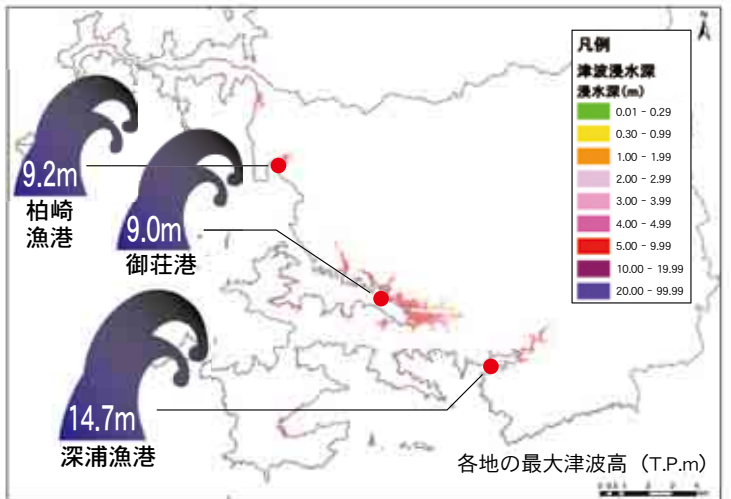
# 巨大地震に備えよう

平成26年3月14日午前2時6分、伊予灘を震源とするマグニチュード(M)6.2の地震が発生し、内海地域で震度5弱、城辺、一本松、西海地域で震度4、御荘地域で震度3を記録しました。幸い、愛南町では大きな被害がありませんでしたが、あの日感じた恐怖を教訓として迫りくる巨大地震に備えなければなりません。

南海トラフでは、100年〜150年の周期で東海、南海、南海地震の震源域が連動したM8クラスの地震が発生しています。1944年に昭和東南海地震、1946年には昭和南海地震が発生しており、これらの地震発生から70年近くが経過していることから、次の大地震発生の可能性が高まってきています。国の地震調査委員会の試算によれば、今後30年以内に、M8〜9クラスの地震が70%程度の確率で発生する可能性があると考えられています。



愛南町における南海トラフ巨大地震による最高津波水位と津波の浸水域図



昨年12月26日には、愛媛県が南海トラフ巨大地震に関する被害想定調査結果を公表しました。

愛媛県地震被害想定調査の南海トラフ巨大地震とは、発生頻度は極めて低いものの、現時点の最新の科学的知見に基づき想定された、南海トラフで発生しうる最大クラス(M9超)の地震のことです。

マグニチュード8〜9クラスの地震が30年以内に70%程度の確率で発生すると試算されていますが、次に最大クラス(M9超)の地震が発生する可能性があることを忘れてはなりません。

「正しく恐れ、日ごろから備える」ことが大事です。

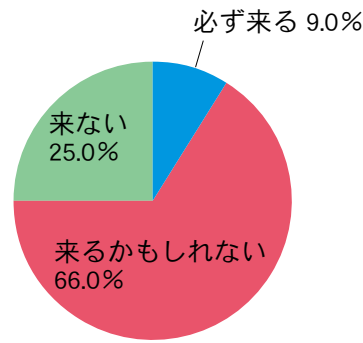
愛南町における南海トラフ巨大地震による主な被害想定

揺れによる建物の半・全壊棟数	津波による建物の半・全壊棟数	建物倒壊による死亡者数	土砂災害による死亡者数	津波による死亡者数	避難者数(地震発生から1日後)	避難者数(同1週間後)	避難者数(同1か月後)	食品等不足量			
								1〜3日後		4〜7日後	
								食料	飲料水	食料	飲料水
3,083棟	3,618棟	52人	2人	1,247人	10,875人	8,683人	10,570人	42,629食	100,816ℓ	96,215食	204,080ℓ

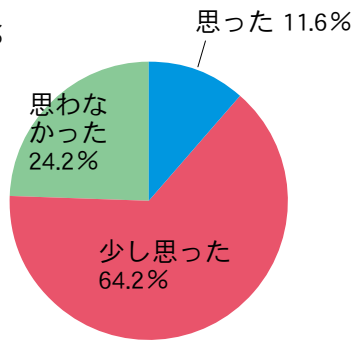
(平成25年12月26日、愛媛県公表「西側ケース」)

3月14日の伊予灘地震発生後、町教育委員会が町内の当時の小学校5、6年生(372人)と中学校1、2年生(405人)を対象にアンケートを実施したところ、次のような結果が得られました。

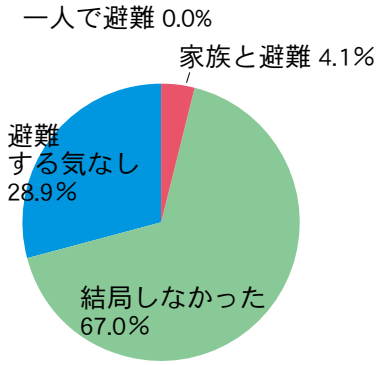
津波が来ると  
思いましたか



避難しなければいけ  
ないと思いましたか



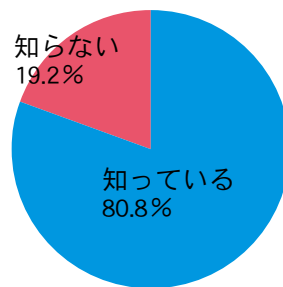
実際、避難しましたか



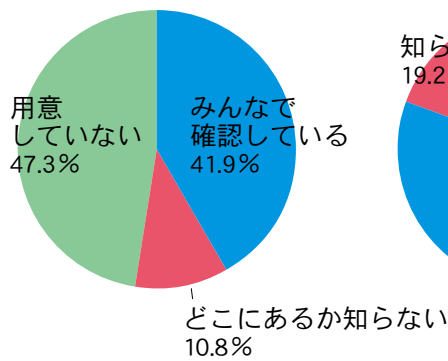
アンケート結果によると、75%の児童・生徒が「津波は必ず来る」又は「来るかも」と回答しており、津波に対する危機意識は比較的高く、町が取り組む防災学習の成果が出た結果となりました。

一方、「第1避難場所を知らない」と回答した児童・生徒が19.2%、「避難グッズがどこにあるか知らない」又は「用意していない」との回答が58.1%あることから、地震に対する危機意識は高いにもかかわらず、具体的な行動に移せていない傾向にあるといえます。

第1避難場所を  
知っていますか



避難グッズの用意は  
していますか



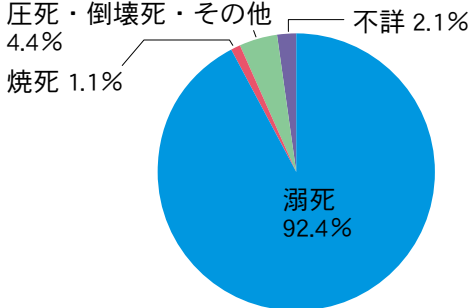
特に校舎が内陸に位置するなど、津波が到来する可能性が低い学校では「避難グッズの用意をしていない」、「第1避難場所を知らない」と回答する割合が高いという結果でした。

**進んでいきますか？防災対策**  
津波の心配が少ないからといって、防災対策を怠っていませんか。

1995年に起こった阪神淡路大震災では、2011年3月の東日本大震災と地震のメカニズムが違うため、津波が発生しませんでした。地震発生地の状況や環境は違いますが、東日本大震災で犠牲になった方の死因は、津波による溺死が92.4%を占めていることに対し、阪神淡路大震災では、建物の倒壊等による窒息や圧死で亡くなられた方が72.6%となつています。

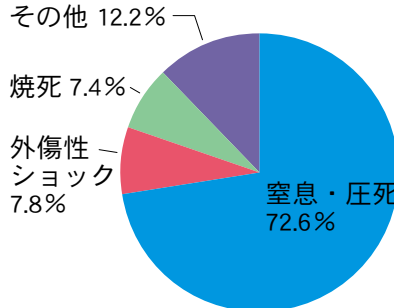
津波が到来しなくても、家屋等の倒壊や家具等の転倒などの危険性は潜んでいます。住宅の耐震化をはじめ、家具等の転倒防止策などにも、災害用備蓄品をまだ準備していない方はすぐにも備えましょう。

東日本大震災の  
死亡原因



【内閣府ホームページより】

阪神淡路大震災の  
死亡原因



【国土交通省近畿地方整備局ホームページより】



# 大地震発生！落ち着いて行動しましょう

## 地震発生時の行動マニュアル

### 地震発生

突然大きな揺れに襲われたときは、まずは自分の身を守るこ  
とが大切です

丈夫な机やテーブルな  
どの下にもぐり、机など  
の脚をしっかりと握りま  
しょう。また、頭を座布  
団などで保護し、揺れが  
おさまるのを待ちましょ  
う。

食器棚などにのせてあ  
るものやテレビなどが落  
ちてきたりするので、そ  
れらの付近から離れるこ  
とも心がけてください。

屋根瓦などが落ちてく  
る危険性があるので、慌  
てて外に飛び出さないよ  
うにしましょう。

### 2〜5分

大揺れがおさまった  
ら火の始末

地震発生直後に無理を  
して火を消しにいくと危  
険です。火の始末は地震  
の揺れがおさまってから  
でも十分間に合います。  
揺れがおさまってから落  
ち着いて火を消しましょ  
う。



### 5〜15分

15分以内に避難を完  
了しましょう

戸を開けて、避難のた  
めの出口を確保しましょ  
う。

南海トラフ巨大地震発  
生時の想定で、愛南町で  
の1m高の津波到来は、  
最も早い地点で地震発  
生から14分後とされてい  
ます。15分以内に避難を  
完了できるように心がけま  
しょう。

避難するときには電気  
のブレーカーを切り、ガス  
の元栓は閉めましょう。  
非常持出袋を持って、  
歩いて避難しましょう。  
その際、ガラスの破片等  
だけでがをするおそれがあ  
るので、必ず靴を履きま  
しょう。

### 15分〜半日

正しい情報に基づい  
た判断をしましょう

災害が発生したときに  
はテレビやラジオ、役場  
等からの情報に注意し、  
正しい状況の把握に努め  
ましょう。

役場から避難指示・勧  
告等がでたら、それに従  
いましょう。

ガラスや看板等が落ち  
てくる可能性がありま  
す。周囲の確認を忘れな  
いでください。

隣近所にも声をかけて  
安否を確認し、協力し  
合って避難しましょう。



### 半日〜3日

2〜3日は自分で  
しのぐ

地震発生後の数日間  
は水、食料に加え、電気や  
ガスなどの供給が途絶え  
る可能性があります。2  
〜3日は自分でしのげる  
ように、日ごろから生活  
必需品(非常用品)を備え  
ておきましょう。

「無理をしない」、「助け  
合う」、「壊れた家や倒れ  
た建物に近づかない」こ  
とも大切です。また、一  
度避難したら、役場から  
の避難指示・勧告が解除  
されるまでは戻らないよ  
うにしましょう(忘れ物  
を取りに帰らない)。

## 命を守り、つなぐ

愛南町では、「約2万4千人の町民の命を守り、つなぐ」を合言葉に施策を講じています。その柱の一つとして避難対策の強化がありますが、これまでに、およそ90か所の津波避難路を愛媛県の補助を受けて整備しました。

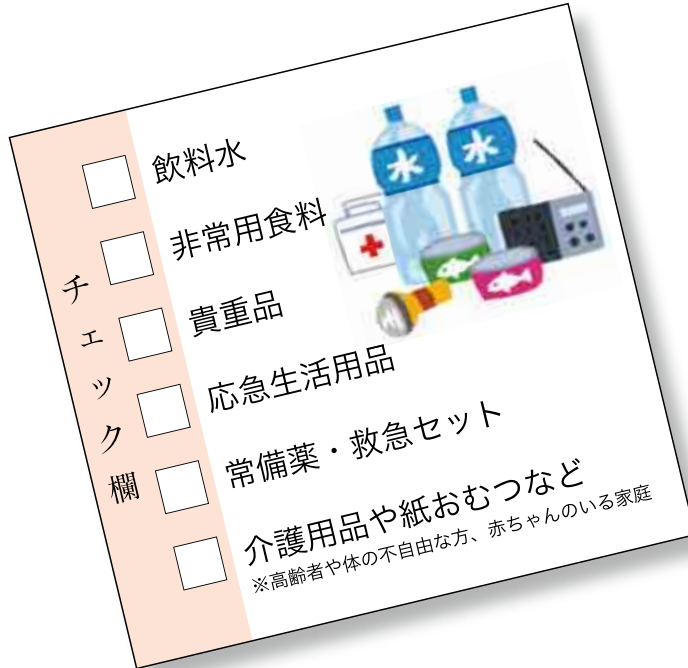
また、従来は海拔10m以上として150か所指定していた津波一時避難場所を、国の被害想定見直しを受け、平成24年度に指定基準を海拔20mに改め、約170か所に指定し直しました。



岩水地区の津波一時避難場所

## チェックしよう防災グッズ

「今すぐ起こるわけじゃない」と備えを後回しにしていますか。いざというときに、備えがなくて困るのは自分自身です。備蓄や緊急避難時持出袋は、今すぐにでも準備しましょう。



予期していなかった事態が発生するのが災害です。万全といえる防災対策はないのかもしれないですが、今できることはすべてやっておくことが自分自身を守ることにつながります。

## 防災対策課では防災に関する費用を補助します

### 住まいの耐震化を図りましょう

南海トラフの巨大地震の最大被害想定では、地震による県内の全壊家は約10万8千棟、建物倒壊や火災による死者数は約7,500人とされています。しかし、住宅の耐震化を図ることで、揺れによる全壊棟数を約90%、建物倒壊等による死者数を約95%減らすことができます。

耐震診断は、いわば家屋の健康診断です。この機会に我が家の健康診断を受けてみませんか。

**補助対象** 昭和56年5月31日以前に着工された、階数が2階以下で延べ床面積が500㎡以下の二戸建て住宅

**補助金額** 耐震診断にあつては、費用の3分の2に相当する額（限度額2万円）

※この補助制度を利用して耐震診断を受けた方は、改修についても補助を受けることができます。

### 緊急避難時持出用品セットを備えましょう

**補助対象** 緊急避難時持出袋、懐中電灯、応急手当セット、保存水、保存食の5品目を揃えたセット

※1世帯につき1セットが補助対象です。また、本事業及び平成16年度に城辺地域で実施した「わが里づくり事業」で補助を受けた世帯は補助対象外となります。

**補助金額** 購入価格の2分の1以内（限度額4,000円）

詳しくは、防災対策課（TEL 7210131）までお問い合わせください。